

## 労働者派遣事業計画書

## I 計画事業所の概要

(ふりがな)	かぶしきがいしゃ かすみすたっふ したまちしてん	
1 事業所の名称	株式会社 カスミスタッフ 下町支店	
2 計画対象期間	令和3年4月1日	～ 令和8年9月30日

2欄には、事業所で事業開始を予定する日又は許可の有効期間の更新を予定する日及び許可の有効期間の末日を含む事業年度の終了の日を記載

## 3 資産等の状況

区分	価額(円)	摘要
現金・預金	30,000,000	
土地・建物		
その他		
資産額(計)	60,000,000	
負債額(計)	15,000,000	

3欄には、法人の場合には直近の決算時における資産等の状況について、個人の場合には納税期末日における事業に係る資産等の状況について記載

3欄及び4欄には、企業全体の状況を記載

## 4 株主の状況

氏名又は名称	所有株式数	割合(%)
1 富沢 卓	240	80
2 岩田 秀典	60	20
3		
4		
5		
その他の株主 (名)		
合計 (2名)	300	100

## 5 労働保険等の加入状況

			未加入の場合の誓約 (自署によること)
① 労働保険等の加入状況	雇用保険	① 有 2 無	
	健康保険	① 有 2 無	
	厚生年金保険	① 有 2 無	
② 労働保険番号	**-**-*****-***		
③ 雇用保険適用事業所番号	****-*****-*		
	ア 当該事業所の派遣労働者数(人)	5	③のアには、申請日の属する月の前月末日に雇用している全労働者のうち派遣労働者、イには、アのうち法定の適用除外事由に該当する者も含めた雇用保険未加入の派遣労働者の実人数を記載
	イ うち雇用保険の未加入派遣労働者数(人)	0	
④ 事業所整理記号	ほ***		
⑤ 事業所番号	*****		
	ア 当該事業所の派遣労働者数(人)	5	⑤のアには、申請日の属する月の前月末日に雇用している全労働者のうち派遣労働者の実人数を記載すること。イには、アのうち法定の適用除外事由に該当する者も含めた健康保険未加入の派遣労働者の実人数を、ウには、アのうち法定の適用除外事由に該当する者も含めた厚生年金保険未加入の派遣労働者の実人数を記載
	イ うち健康保険の未加入派遣労働者数(人)	5	
	ウ うち厚生年金保険の未加入派遣労働者数(人)	5	

6 民営職業紹介事業との兼業の有無	1 有 2 同時申請・申請中 ③ 無	許可番号・届出番号	
7 請負事業との兼業の有無	① 有 2 無	うち構内請負の実施	1 有 ② 無
8 事業所の面積(m <sup>2</sup> )	85.0 m <sup>2</sup>	6欄は、民営職業紹介事業との兼業の状況について該当する数字を○で囲むこと。民営職業紹介事業の許可申請書を同時に提出する場合又は許可の申請をしているが許可又は不許可の処分がされていない場合は、2を○で囲むこと。既に民営職業紹介事業の許可を受けている場合又は届出を行っている場合は、当該許可番号・届出番号を記載	

## 9 備考

7欄は、請負事業の実施の有無について該当する数字を○で囲むこと。労働者派遣事業と請負の区別については、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区別に関する基準(昭和61年労働省告示第37号)を参照すること。その際、製造業に分類される事業者であつて、構内請負(発注者の事業所構内において、自社の雇用する労働者を使用し、生産活動を請け負うことをいう。)を実施している場合は、「うち構内請負の実施」の1を○で囲む

II 労働者派遣計画

派遣労働者の登録制度の有無について該当する数字を○で囲むこと。この場合において、「登録制度」とは、労働者派遣をするに際し、登録されている者の中から労働者を期間を定めて雇用し労働者派遣をする制度をいう

1 登録制度の実施	1 有      ② 無
-----------	--------------

2 派遣労働者として雇用すること等が予定される1日当たり平均人数

	計	うち1年以上の雇用予定の者	うち1年未満の雇用予定の者	登録者
①派遣労働者総数計(人)	40	30	10	0
②無期雇用派遣労働者(人)	10	—	—	—
③有期雇用派遣労働者(人)	30	20	10	0
④日雇派遣労働者(人)	0	0	0	0

①、③及び④の「登録者」については、計画対象期間において労働者派遣法第5条第1項の許可を受けて行っている、又は行おうとする労働者派遣事業に係る登録者(雇用されている者を含み、過去1年を超える期間にわたり雇用されたことのない者を除く。)であることが予定される者の1日当たりの平均数を合計欄に記載

3	秋田
---	----

4 指揮命令の系統

代表取締役	—	人事課長 (派遣元責任者)	—	広報係長 (派遣元責任者の職務代行者)	—	派遣労働者
-------	---	------------------	---	------------------------	---	-------

5 労働者派遣に関する事業所の平均的な料金及び派遣業務別の料金の額

		①平均的な1人1日(8時間)当たりの派遣料金	②平均的な1人1日(8時間)当たりの賃金	③その他	④労働保険料(事業主負担分)	⑤社会保険料(事業主負担分)
全派遣業務平均		18,000	12,000	6,000	138	1,644
職業分類番号	派遣業務内容	—	—	—	—	—
10	システム設計業務	30,000	20,000	10,000	230	2,782
25	一般事務	12,000	8,000	4,000	92	1,075

6 労働安全衛生法第59条の規定に基づく安全衛生教育

①	②	③	教育の内容及び当該内容に係る労働安全衛生法又は労働安全衛生規則の該当番号	教育の方法の別 1 座学 2 実技	教育の実施主体の別 1 事業主・2 派遣先・3 教育機関・4 その他	1人当たりの平均実施時間
			教育の内容	労働安全衛生法第59条に基づく安全衛生教育については、事業主の義務として業務時間中に行うものであることから、「無償」かつ「有給」で行うべきものであることに留意		
			作業手順訓練	2	1	1
			腰痛防止訓練			
			整理・整頓・清掃・			
			危険予測訓練			
			災害防止訓練			

6欄には「労働安全衛生法第59条の規定に基づく安全衛生教育」について、5コースを教育訓練コース単位で記載すること。実施内容が労働安全衛生法第59条第1項の規定に該当する場合は、その内容に合致する労働安全衛生規則第35条第1項各号のうち該当号数に応じた1～8までの数字を、労働安全衛生法第59条第2項の規定に該当する場合は9を、同条第3項に該当する場合は10を、その教育の主な内容に応じて最大2つまで記載すること。「教育の内容」については、「4S(整理・整頓・清掃・清潔)運動」、「KY(危険予知)活動」、「ヒヤリハット事例の報告」等具体的に記載

7 その他の教育訓練(6及び様式第3号-2に係るものを除く)

①	②	③	訓練の内容	訓練の方法の別 1 OJT 2 OFF-JT	訓練の実施主体の別 1 事業主・2 派遣先・3 訓練機関・4 その他	訓練費負担の別 1 無償(実費負担なし) 2 無償(実費負担あり) 3 有償	賃金支給の別 1 有給(無給部分なし) 2 有給(無給部分あり) 3 無給	1人当たりの平均実施時間
			7欄には一般教養的な訓練等の「その他の教育訓練」(6欄及びキャリアアップ措置に係るものを除く)について、それぞれ主な教育訓練計画を記載すること。「賃金支給の別」について、「1 有給(無給部分なし)」は全ての訓練を受けることに対して給与を支払うこと、「2 有給(無給部分あり)」は自主的に実施する訓練については無給とする場合があるもの原則として訓練を受けることに対して給与を支払うこと、「3 無給」は訓練を受けることに対して給与を支払わないことをいうこと。「1人当たりの平均実施時間」については、対象労働者に対して実施予定の平均的な教育訓練時間を記載					
			コンプライアンス研修	2	1	1	1	1

8 6及び7の教育訓練に用いる施設、設備等の概要、教育の実施責任者の役職・氏名

下町支店研修所	パソコン10台、プロジェクター1台、スクリーン1台	実施責任者：総務係長 児島 雅俊
---------	---------------------------	------------------

8欄の「教育の実施責任者」は、安全衛生教育の実施に関し責任を有する者の地位及び氏名を記載

9 海外派遣の予定の有無	1 有      ② 無	9欄は、海外派遣の予定の有無について、該当する数字を○で囲む
--------------	--------------	--------------------------------